

四、基調報告 一三時～一四時

「アメリカ型法曹大学院の現状と日本型法曹大学院の問題点」

紙谷 雅子（学習院大学法学部教授）

「金沢大学法学部・大学院法学研究科における法学教育の将来構想」

尾島 茂樹（金沢大学法学部助教授・ワーキング・グループ委員長）

（報告順）

*以下の「基調報告」および「パネル・ディスカッション」の中で、報告書「金沢大学法学部・大学院法学研究科における法学教育の将来構想（骨子）」（本誌裏表紙側から横組にて収録）の参照を求められている箇所については、本誌における該当頁の形で付してあります。

総合司会 午後の部はお二人の先生から基調報告をいただいた後に、二つのパネルディスカッションを開催させていただきます。それではまず、学習院大学法学部教授の紙谷雅子先生から基調報告として「アメリカ型ロー・スクールの現状と日本型法科大学院の問題点」と題しまして、お話を伺います。

紙谷先生は昭和五十六年三月に東京大学大学院法学政治学研究科後期博士課程を修了された後、昭和五七年一月より平成四年九月まで北海道大学法学部におきまして、助教授、教授として勤務され、その後学習院大学法学部教授をつとめておられます。先生は今年の一月にもUCLAにて日本法に関する講義をなさるとともに、今回のテーマに関しましては、最近のアメリカの法曹教育の現状についても見聞を広められて帰国されたばかりでございます。

では、紙谷先生よろしくお願いをいたします。

紙谷（学習院大学） ただいまご紹介に預かりました紙谷です。私はアメリカのロー・スクールとは実際にはどのようなところなのか、日本ではどのようなことを考えなければいけないかというあたりに焦点を絞ってお話をしたいと思います。

△「全国区のロー・スクール」と「ローカルなロー・スクール」▽

アメリカのロー・スクールの特徴は、午前中の話の中でも何回か出てまいりましたが、学部を卒業した人入学させて（応募者の経験や能力から法学教育に関する適性があるとロー・スクールが判断したならば、入学が認められますので、学部を卒業することは絶対的な要件ではありません）、フルタイムで三年間（パートタイムの場合は少なくとも四年間）の教育をいたします。ほぼ全員がどこかの州の司法試験を受験して弁護士になること

を希望しています。試験の合格率は、州によって違いますが、大体六〇％から八〇％くらいといわれています。アメリカ法律家協会（ABA）という実務家、裁判官、大学の教官を含めた法律家の任意加盟団体があります。実務家が必ず所属しなければならない日本の弁護士会や日本弁護士会連合（日弁連）とはその構成メンバーからも、その任意加盟性からもちょっと違いますが、大変有力な法律家の集団です。このABAが二〇〇〇年二月一日現在で一八三校のロー・スクールに対して、J・D・（名称の上では法学博士になりますが、法学に関する最初の学位に該当します）を授与する点について認定を与えています。（他に、五校が暫定的な認定を受けています。基本的に、新しいロー・スクールは開校して一年以上経つと、暫定的認定の申請をすることができ、ABAの「基準」を遵守して二年経つと、本格的な認定の申請をすることができます。）また、アメリカのロー・スクール協会（AALS）というロー・スクールをメンバーとする任意加盟団体もあります。AALSの加盟申請は、開校してから五年以上経ち、三回目の卒業生が卒業したロー・スクールを対象としており、AALSの設けた基準を満たしたロー・スクールだけがその会員として認められています。現在一六二校が認定を受け、そのメンバーとなっています。このことからお分かりになるように、ABAやAALSに認定されていない、認定を受けられないほど設立からの時間が経っていない、あるいは、その教育内容などから認定が拒否されているロー・スクールが存在します。認められていないとも、たとえばカリフォルニア州のように、州の弁護士になるための司法試験受験資格としてABAの認定したロー・スクールを卒業することを求めている州もありますから、たとえばABAの認定を受けられなかったとしてもロー・スクールとしての存続は可能になります。（他にも、コネティカット州、コロンビア特別区、メイン州、ウィスコンシン州とワイオミング州でも、ABAの認定したロー・スクールで卒業することを受験資格とはしていません。）他にも、州が独自にロー・スクールを適切な教育機関であると認定する可能性もあります。

日本で知られている、あるいは日本からの留学生がいるようなロー・スクールは全国的な規模で学生が集まるようなところですし、卒業生も全員がその州で開業するつもりであるとは限りません。教壇に立っている先生も、複数の州法を比較するなど、ロー・スクールのある州の州法にそれほどこだわらない教え方をしています。このような全国的な視野での法学教育が行われている「全国区のロー・スクール」は三〇校くらいといわれています。先ほどのABAの認定したロー・スクールの数が一八三校ですから、認定を受けている一五〇ほどのロー・スクールは地元で活躍する法律家になるつもりの人々を対象とする、いわゆる「ローカルなロー・スクール」です。アメリカでは州ごとに法が違うことになっております。ローカルなロー・スクールではもっぱらその州の法を教え、職業専門学校としての教育が強調されます。ロー・スクールといってもたくさんありますが、日本にいて情報が入ってくる、あるいは留学をきっかけとして関心を持つようになるロー・スクールは実は少数派の「全国区のロー・スクール」の実情だけであつたりします。このような多様な特徴に富んでいてロー・スクールに、フルタイムで約一〇万人、パートタイムで約二万人がJ・Dの取得を目指して在籍しています（一九九九年秋の入学者はフルタイムの学生が三六、三六九人、パートタイムの学生が六、七八三人、合計四三、一五二人、一九九九年中に授与されたJ・Dの数はフルタイムとパートタイムの学生を合わせて三九、〇七一人です）。毎年三万ないし四万人が弁護士になるべく、さまざまな州の司法試験を受験していることになります。（二〇年前、ABA認定のロー・スクールは一七五校、入学者数は四三、八二六人、二〇年前、ロー・スクール数は一六九校、入学者数は四〇、七一七人、三〇年前、ロー・スクール数は一四四校、入学者数は二九、一二八人でした。）ロー・スクールについての話をするときに、どのようなロー・スクールを念頭においてはなしをするのかによってその内容は非常に変わってくるということがひとつ重要ではないかと思えます。

△ロー・スクールでの入口問題：受験生▽

では、今ロー・スクールでの最大の関心事は何かというと、ロー・スクール志願者がだんだん減ってきているということです。ロー・スクールの普通の学位であるJ・D・コースに入学するために必要とされているロー・スクール入学許可試験（LSAT）の受験者数はピーク時（一九九〇―一九九一年）の一五二、六八五人から一九九八―一九九九年には一〇四、二三六六人、約三分の二になっています。（そして、ロー・スクールの数は増え続けています。）ひとつの原因は日本と同じように若年人口の減少がある程度あります。それ以上に心配されているのは大学を修了する人口が減ってきているといわれていることです。そして、大学の時の専攻分野として比較的ロー・スクールに進学すると考えられてきた分野を専攻する人達が減ってきている。アメリカのロー・スクールの特徴の一つとして多様な分野を専攻した人達がロー・スクールに来るということがいわれます。それは決して嘘ではありませんが、実際には歴史、英語・英文学、哲学、政治学、経済学、商学などが伝統的にロー・スクールに進学することの多い専攻分野といわれてきました。大学によっては、リベラル・アーツの中でも、歴史、哲学、政治学、経済学などを組み合わせたカリキュラムの「ブリ・ロー」というコースを提供しているところもあり、そのようなコースで学位を取得した人がそのままロー・スクールへの進学を考えることが多いといわれてきました。他にも、たとえば美術・芸術、音楽理論、コンピュータ科学、工学、看護学や教育学からの進学もありますから、分野の問題ではないという反論もあるかもしれません。重要なことは学部生の段階での成績が優秀であることです。ABAは、専攻分野ではなく、「学生に対する要求の高い教官が行うむずかしい科目を取ることが一般的な意味で法学教育の準備としていけば有意義である」と述べ、特定の分野ではなく、どのように学ぶ姿勢を習得してきたかを重視することを示唆しています。しかし、一般的には、これまでロー・スクールに来ることを考えるような専攻分野を専攻し、卒業する学生が減少しているので、その結果がLSATの受験者数にはっきりと現

われていると考えられています。

ハロー・スクールの入口問題：財源▽

問題となるのは受験者数や志願者数の数だけではありません。法学教育に対する財源も減ってきているといわれています。ここでの財源とは、授業料や寄付金ではなく、連邦や州の政府からの補助としての学生を対象とする奨学金やローンのことです。日本のような研究に対する助成もありますがそれはもっぱら研究機関に対する助成であって、ロー・スクールのような教育機関の教官が対象となることはあまりないと考えてよいようです。そこで連邦や州の政府からの補助という場合には奨学金やローンを、まず、考えます。ロー・スクールに行きたい人が減少しているのであれば、奨学金やローンの対象も減らすという動きがあります。これは高等教育一般に対する直接給付や貸与となる奨学金やローンの対象を狭めて、家計に対する免税処置で対処しようという連邦政府の動向と政府の財政を建て直し、収支の均衡を図るべきであるという一般的な傾向を反映しています。ロー・スクールの学生が減少しているのであれば、奨学金などの減少はそれほど問題ではない、そんなに関係はないのではないかという反応もあるかと思いますが、ロー・スクールの授業料は年間一、二〇〇ドルから二七、〇〇〇ドル、私立に限定すれば二万ドルが中間値といわれています（前澤達郎「米国のロー・スクールにおける法曹養成の現状と問題点」ジュリスト一一六九（一九九九年一月五日）号八九頁）。連邦や州の財政が苦しくなると、最初に奨学金のような（必要不可欠で生命に影響があるとは言い難い）支出をカットすることになります。すると、援助を受けずにロー・スクールに来ることのできる人だけが入学を希望することになります。ロー・スクールへの志願者が全体として減ってくると、他のロー・スクールと差別化を図り、より魅力的なカリキュラムを提供しなければならなくなりますので、今までよりもたくさんの運営資金が必要になります。奨学金は減っている

かもしれないけれども授業料や納付金は上げなければなりません。消費者物価指数は過去二五年で約三倍になったけれども、ロー・スクールの授業料は約九倍になって、いまだに年率約一〇%の伸びを示しているといわれています。現実問題としてロー・スクールの学生と話をしていますと、ほとんどの学生が、自分は卒業した時点で数万ドル、授業料の高いロー・スクールでは一〇万ドルを超える額のローンが残ることになるといいます。数百万円から、場合によっては一千万円以上ということになります。このようなローンはたいいてい一〇年で返済終了しないといけないという話です。二〇年前くらい前まではローンの額は一万ドルでしたから、弁護士になるための費用が著しく高騰しているということができません。

これが何を意味するのかというと、卒業した後、たくさんお金を払ってくれるところに行かざるを得ない、職業選択が非常に制限されます。たとえば、公益のために働きたい、貧困者に役に立つようなNPOで働きたいと思っても、多額の借金を背負っていたらそんな贅沢はできないということになります。ローンのせいで自分のしたいことができなくなるということが学部在学中にわかってくると、わざわざロー・スクールに行くことではないと学生達が考え始めます。ロー・スクールの側から見ると、経済的な能力だけが入学の基準になってくるのではないかという心配がでてきます。法律家に向いているかではなく、ロー・スクールに行く経済的な負担が可能な人だけがロー・スクールに来るとするのは困った事態です。そこで、ロー・スクールの立てている対策は、奨学金制度の充実です。奨学金制度を充実しないと、よい学生が来ない。奨学金制度を充実するためには、どうしたらいいのか。卒業生に対する寄付の依頼、先ほど園部先生が寄付の依頼がたくさん来ますとおっしゃいましたが、そのような形で外部の援助を求めることになります。もっとも、ヒモつきに対する警戒心は非常に強いので、成功した卒業生からの寄付がいちばん望ましいと考えられているようです。

もう一方でコストを削減します。対象となっているのは、ロー・スクールの紹介において非常に評価されてお

ります「クリニカル・エデュケーション」、臨床教育といわれております。これは実際の事件を、ごく少数、せいぜい数人の学生が取り扱い、それを先生が指導、監督しながら、実地の訓練をします。実際に、法廷に立つことも、いろいろな条件を満たした後ですが、あります。多くの場合、三年目の学生が「クリニカル・エデュケーション」の単位を取ることができるのですが、その場合その学年の単位全部に該当するというような場合もロー・スクールによってはあります。いくつかの授業と平行してというよりはそれに専念することが求められるわけです。これは明らかにマン・ツー・マン教育にかぎりなく近いわけで、非常にコストがかかります。クリニカル・エデュケーションを担当する教官は、連邦や州の司法省や検事局、NAACP、ACLUなどの有力な団体で弁護士として活躍していた人々などが中心です。そこで、マン・ツー・マン方式のクリニカルよりはコスト的に負担がかからないような方式（シミュレーション、エクスターンシップ）を活用することになります。クリニカル・エデュケーションを受けられる学生数は増やしたい、しかし、それほどのコストは負担できないということなのかもしれません。もちろん、クリニカル・エデュケーションを選択できる学生の数を限定し、申し込みのできる学生を成績などで選別することも行われているようです。

もう一つのコスト削減の方法は、教官の削減とパートタイム化です。テニユアが将来認められないような不安定な身分のフルタイムの教官を採用することは望ましくないと考えられております。魅力的なコースを多数提供するためには、パートタイムの比重を高くすることになります。これは、ロー・スクールに実務家がたくさん来て、研究者との間の交流があつて大変よろしいというような言い方もあるかもしれませんが、学生からすると、先生は授業時間だけピッと来て、パッとかえってしまう。相談したいとか、聞きたいことがたくさんあつてもなかなかつかまらない。そういう面から見ると、学生へのサービスは低下しているという指摘もあります。

このような、現在のアメリカのロー・スクールが直面している入口に関する問題というのは、アメリカを一応

のモデルとして日本で法科大学院を作ったときに、とくにどういふ人が学生となることを想定するのか、どういふ形で運営しているのかを考えるとかなり重要な問題になると思います。

△ロー・スクールの出口問題▽

次に出口の問題です。先ほども申しましたように、学生は卒業するときに、高給（一〇年ほど前も、今日も、いちばん高額な初任給は一〇万ドル弱くらいのです）を出すような大規模法律事務所を選びたがりです。優秀であると認められて誘われるわけですから、しょうがないのかなとも思いますが、他面ではローンがあるから、向いているかどうかは別にして、本当は公益性の高い近隣法律センターに行きたいのだが（年収三万ドルではローンの返済が厳しい）、だからとにかく大規模法律事務所に入るといふ学生もいますから、教官の立場としては複雑です。弁護士としての、プロフェッションとしての公益性ということが職業倫理としては強調されるのですが、大規模法律事務所では働いていると、どうしてもみんなの役に立つように働く、公共性を持った職業に就いているという意識が乏しくなると、特定の組織の一員という意識が強くなるといわれています。専門家、プロフェSSIONナルとしての意識が低下するという指摘があります。これはその公益性を重んじる日本の弁護士からするととても重要な問題だと思われます。弁護士としての義務、公的な貢献をするというような議論は、弁護士が増えてきたのに合わせて、大規模法律事務所が出現したのにつれて、弁護士業をビジネスと捉える弁護士の意識とともに、非常に乏しくなってきた、それで職業倫理が問題となっているという指摘があります。確かに、職業倫理という授業はロー・スクールでは取ることが期待されている科目として存在していますし、どの州の司法試験においても共通に、短答式に該当するような形で職業倫理という試験科目があります。学生は、一応、必ず取っているようです。が、内容的にとっても真剣に受け止めているのかどうかは疑問ではないかという見解もあります。試験の

科目だから取っている、勉強しているということを公然と発言する学生が最近かなり増えているのではないかと危惧されています。プロフェッショナルとして、専門職としての姿勢としてそれでいいのだろうかということは問題として意識されています。その理由のひとつが、かなりの数の学生が大規模法律事務所へ就職するようになったからだというわけです。

さらに、大規模法律事務所は、採用した若手弁護士達に、「ロー・スクールの教えることは役に立たない」、「試験に受かってさえ、即戦力とは言えない」といって、自前の研修を実施しているところがあります。アメリカでのそのような話を聞くと、実際にロー・スクールで行われている教育というものが、今日日本で話題になっている実務教育というものと、どういう関係にあるのかと非常に疑問になってきます。実は、ロー・スクールはちゃんと教えていない、あるいは実務家が希望する、期待するようなことを教えていないという指摘は、そもそもロー・スクールの目的に非常に矛盾したところがあるということに基づいているように思われます。

△大学の中のロー・スクールの問題：専門職業教育は大学にふさわしいか▽

アメリカのロー・スクールの目的は、一般的に、実務法曹の養成と日本ではいわれていますが、ロー・スクールの当事者の間でのロー・スクールに関する議論は、法学は実学か、理論の学問か、法曹実務家の養成か、法理論の研究と教育なのか、大変な争いとなっています。そして、その象徴となるのが、ロー・スクールの大学の中での位置づけの問題というふうにいわれます。アメリカのロー・スクールはすべてが大学の一部であったり、何らかの関係を持っているわけではありません。「全国区のロー・スクール」は大学の一部となっており、何らかりですし、いわばロー・スクールにおける議論でリーダーシップを取っているので、「ロー・スクールⅡ大学の一部」というイメージが日本に伝わりやすい訳ですが、大学とは無関係に、職業専門学校として実務家の養成

だけに特化しているロー・スクールもあります。このようなロー・スクールの存在は大学の中でのロー・スクールのイメージにおいて専門職業教育の側面を否定的に評価するという、今日でもかなり強い傾向と無縁ではないように思われます。もう少し別な言い方をしますと、法学教育について、実務家の養成と、大学が設立された当時から存在していた紳士の教養教育の一部としての法学教育、おそらく日本の法学教育にかなり近いイメージとが最初から対立して存在しているのです。非常に大雑把な言い方をすると、いわゆるエリートの「全国区のロー・スクール」の教官の中で、実務的に役に立つ法曹を作るという意識を持っている人はあまりいないように思われます。それよりは法理論の研究と理論教育とが自らの役割だと考えているようです。たとえば柳田先生が書かれているアメリカのロー・スクールの描写を見て、本当にもちろん一年間ハーバード・ロー・スクールで教えていらしたわけですが、ロー・スクールの先生方とロー・スクールの理念と教育方法について、どんなお話をしたのだろうかと、ちょっと不思議に思います。確かに、現実の判例を分析、検討することで、一見すると実際の法曹の養成に直接かわっているような印象を与えます。授業において本当に重要なのは何かといった話をし始めると体系的な知識の伝達ではなく、問題を発見し、考え、論じる能力の開発というのですが、普通のテクニカルな教官の役割は現実の判決から導きだされるはずの一般的な法理論を構築することであって、現実のテクニカルな指導はクリニカル・エデュケーション担当で、自分の役割ではない、自分はそれには適任ではないと言う可能性が高いと思います。

学生の方は、「法のルール」が知りたい、役に立つことを（無駄なく）知りたいということになりますので、判例から導きだされるルールとは何なのか、どうやってそのようなルールを探すのかについて非常に関心を持っています。もちろん、役に立つ科目、具体的には州の司法試験の科目、また、その中でも頻繁に出題される分野は何か、どのような出題が多いのかも非常に重要視しています。たとえばカリフォルニア州の司法試験は、州外

のロー・スクールの教官が作成することになっていますが、ここ何十年間か、必ず第一修正、表現の自由についての憲法上の保障についての問題が必ず出題されています。学生はいろいろな言いながらも、大変理論的な表現の自由論の授業を必修でも何でもないので必ず取っています。なぜならこれは試験にでるから聞いておかなければならぬと言います。これは無駄なことではないという意味において非常に合理的だと思いますが、このような動機で授業に出席している学生に対して、教官達は、学生は全然頭を使おうとは思しないで、この「ルール」、あの「ルール」の要点についてしか知りたがらないと言います。学生の方に尋ねると、ロー・スクールの授業は基本的に役に立たないと信じています。卒業生は、基礎的な理論を分析、解釈する能力はロー・スクールでは学べなかったとか、実践に役に立つノウハウは教えてもらえなかったと言います。たとえば依頼者が警察に捕まってしまったという連絡を受けたときに、まず何をしたらよいのかは決してロー・スクールで教える情報ではありません。通常、保釈屋という人に連絡するのが第一歩ですが、そのようなハウ・ツールのレヴェルはロー・スクールで学ぶことではないとされています。

何故、ロー・スクールでは、実践的で役に立つにもかかわらず、ハウ・ツートを教えないのかということ、あるいは、ロー・スクールでは理論が非常に重視されているという事実は、大学とロー・スクールとが関係するようになった経過と非常に密接にかかわっています。アメリカでは実務法曹の養成をしているのだから、理論と言っても実務的な理論が強調されているのではないかと受け取る方もいると思いますが、たとえば「全国区のロー・スクール」で展開されているカリキュラムを見ると、現象的には、「法と経済学」、「批判的法学」に分類されるような科目が大変多くなっています。たくさんあってすごいなと思うわけですが、実際に覗いてみると、受講者が殺到しているというわけではありません。法制史とか法哲学などという科目も、特定の非常に人気のある先生、このような先生はどの科目の授業を担当していても学生がカルト集団のようについてくると言われていますが、

そのような先生を除くと、理論的な科目の受講者は僅かです。日本の法学部と異なりまして、教官は二、三種類の科目を教えるのが普通です。民事手続法を教えている人が法哲学も担当している。財産法を教える人が「女性と法」も担当する。基本的に全員が一年生を対象とする必修科目のどれかを担当するのではないかという印象があります。もちろん、例外もありますし、どこでも必ずそうなっているわけではないと思いますが、ひとつの科目しか、あるいはその隣接科目しか教えないというのは珍しいと思います。すると、ある先生のある科目については学生がいっぱいいるけれども、同じような科目が同じように人気があるのかというと、決してそうではなくて、実際にもほんの僅かな人しか受講していないことがある。外から見ると、多様な、学生の要望に応える柔軟なカリキュラムがあるように見えます。実際には、ロー・スクールの学生ならば誰もが受講する必修科目が非常に少なくなっていると言われています。一般的にパターンとしては、一年生だけが基本科目といわれている科目、たとえば民事訴訟法、契約法、刑事法、財産法、不法行為法を必修で学んでいます。二年生、三年生では全部選択になっています。ロー・スクールのあり方に批判的な立場からすると、基本的な知識もほとんどなしに卒業することだって可能だと指摘されたりしています。また、隣接科目、たとえば経済学、哲学、心理学、文化人類学などとの学際的な科目を担当する教官の方が評価されることが多いともいわれています。一般的にそのような人は判例を分析するよりも、伝統的な手法の先行業績を批判し、隣接の学問理論の手法を用いた理論体系の構築を熱心にする傾向があるといわれます。たとえば科学としての検証に耐える法学の要請があるという見地から法を分析するけれども、論理一貫性と体系的な整合性の美しさを重視するあまり、事実を無視し、あるいは事実とは間違っていると断定する『法と経済学』、法は中立ではありえないと伝統的な法実証主義的なアプローチを批判するが、建設的な見解には乏しい『批判的法学』などはそのような傾向があると考えられています。実践性を強調する中でも、ロー・スクールにいるのは主義主張に基づく運動を展開するためであって、社会改革のための手

段として法を利用し、主張し、上告趣意書と見間違ふような論文しか公表しないし、ロー・スクールの中でも一定の当事者の立場に立った議論を展開しており、一定の運動をサポートするためにロー・スクールの授業を利用しているのではと批判される運動至上主義もあります。実務的な筈のクリニカル・エデュケーション・プログラムに対しても現実の実務と随分違っていて、クリニカル・エデュケーションを担当しているかつ実務と理論と整合的に説明のできるような教官は非常に稀であるという批判がありますので、実務についても理論化が求められているようです。そして、「法の理論」を作り上げるために大学院らしい抽象的な理論化がもっと必要、そのためには隣接科学に関する博士号を持った理論家をもっと採用すべきという主張が頻繁に行われています。

もともと、ロー・スクールの教育はアメリカの実務家からするとアカデミックすぎるどころがありました。日本ではあまりそのようなわけ方をしないので違和感があるかもしれませんが、法律審の判決しか取り上げません。上級審の中で、事実認定のない、法律上の議論だけを取り上げて分析の対象とするというのが、ラングデルの導出したケース・メソッドの眼目であったわけです。ということは、事実認定の重要性についてちゃんと教えないという批判を絶えず受けてきたわけで、理論を非常に重視することを意味します。法律審の判例しか、教材にしないという伝統的なアプローチは、裁判所を非常に重視することでもあります。反面、実際に争いにならない場面について関心を示さない。実際にどういうふうな法が適用され、運用されているのかについても関心をほとんど持たないでも構わなかったということです。理論的に刺激的であればいずれは役に立つとか、実際と理論とはそんなに乖離するはずがないから「超」理論であっても問題はないとか、かつては考えられていました。実際のテクニカルな、技術的なノウハウの指導というのは実務家がパートタイムで教えるからというのがひとつの言い訳であったのかもしれませんが。確かに、実務家は、実際にはこうであるとか、こういう事件ではこういう交渉をするので、そのためにはこの点を考慮しながら準備するとか、実際に自分が担当した事件を使って教えていたり

します。そのこと自体は魅力的だと思えますが、反対に自分の担当した事件のことしか教えてくれないという学生の不満があったりもします。

△法学教育と法曹教育の歴史▽

このような理論化と実践的経験的な観点の重視という矛盾する二つの傾向の競合は、アメリカのロー・スクールの複雑な歴史の結果を反映しています。一七八四年、独立革命のすぐ後に、ある裁判官がそれまでの法律家の事務所で行われていた徒弟制度を發展させた講義を行うようになりました。リッチフィールド・ロー・スクールです。もちろん前提となっているのはどのような場合にも実務家の下での「見習い」期間を経ることが法律家になるための要件であるということでした。同じ頃、当時存在していたいくつかの大学、たとえばウィリアム・アンド・メアリー大学、ペンシルヴェニア大学やメアリーランド大学、コロンビア大学では、法学を紳士の教養の一部として教えていました。いずれはエリートとして地域や国家を指導する人達が「有徳の紳士」として政治参加ができるようにということで教育をしたのであって、その講義を受けたことは実務家になることとは関係がありませんでした。教養という意味において日本の帝国大学の教育と似ているのかもしれませんが、もともと、アメリカの大学には「官吏の養成」という観点は全くありません。ただ、紳士の教養教育であっても、教壇に立っていたのは、後に合衆国最高裁判所の裁判官になったウィルソンやケントような人達ですから、最初から法学教育それ自体は、大学で行われた紳士の教養であれ、実務家のための見習いの手段であれ、実務家がパートタイムで担当していたということになります。そこが日本と違うところでしよう。

ハーバード・ロー・スクール(HLS)のことは非常にしばしばアメリカのロー・スクールのモデルのようにいわれます。確かに創設は一八一七年ですから古いことは古いですが、当初は裁判官、たとえば合衆国最高裁

判所の裁判官であったストーリイが年に数回、講演をしただけでした。それが突如として一八七〇年頃、学長エリオットの「英断」に基づいて専任のスタッフとしてラングデルを雇傭しました。彼は、法は科学である、科学的方法の適用の対象であるという信念に基づいて、判例、とくに法律審の判例を利用して法を理論的に研究するという方法を導入しました。リッチフィールド・ロー・スクール以来、法学教育は講義と暗記でしたが、ラングデルは生の判決文を学生に予習させ、用意した質問を次々と投げかけて、学生が判決の中から法のルールを発見できるようにするというやり方を採用しました。これがケースを用いたソクラティック・メソッドといわれるものです。もっとも判例を利用した教授方法はラングデルが始めてではなく、また、このやり方の評判が良かったわけでもありませんでした。むしろ、このような授業が始まると、学生が他に集団で転校し、たとえばボストン大学ロー・スクールが設立され、HLSへの志願者が激減しました。HLSは二〇年くらい、その存続の危機にさらされていたといわれていますが、一八九〇年代になると、ラングデルの弟子達がコロンビア、ノースウェスタン、シカゴ、アイオワ、シンシナティなどでケース・ブックを用い、ソクラティック・メソッドを利用することがロー・スクールの授業であるという評判を確立させました。

一九世紀は科学の時代です。法学も科学であるというふうに説明をしないと、学問の場所である大学で教えることについて正当化できなかったということがあります。何故、紳士の教養以外の、実務家を訓練するための職業教育を大学するのかという議論は、実利的な法学が大学において教えられるようになる、あるいは、一九世紀の半ばから州によっては法学の学位に対して「学位特権」という形で法曹としての資格を無条件に認めるようになったため、ロー・スクールを卒業してから見習い期間が必要であったときよりも一層実務家養成という色彩が強くなり、議論的になっていました。その頃のロー・スクールは大学には入れる程度の学力があり、授業料を払えるのであれば誰にでも登録の可能な一年コースで、ほとんどすべての講義をパートタイムの実務家に依

存していました。このようなロー・スクール批判に対してラングデルは、入学資格として学士号が必要であり、科目に関する学年配当を定め、合格することを進級の要件とするという三年の教育期間を設けただけでなく、授業の内容としても、法学は科学であることが実証できると主張しました。たとえば物理の実験室のように法学には図書館があり、判例があるとか、判例を科学的な研究の対象として観察すると物理と同じようにルールが存在することが明らかになるので、法学は大学で教授するにふさわしい分野であると強調されることになりました。古典とされるテキストを暗記するという伝統的な法学教育は、実務の実態や必要を反映してはいないという問題と、地域的な違いをどうするのかという問題とを抱えていたのですが、ラングデルは、ケース・ブックにおいてイングランドのコモン・ローだけを対象とすることで、政策や価値判断を捨象して、抽象化された、普遍的な学問対象としての法のイメージを作り上げたことになりました。このようにして、大学という共同体において法は科学であり、学問であると認知されることで、ロー・スクールも大学の一部として認められるようになったわけです。けれども、常に、実利的な専門職業教育である（学問ではない）ので、大学で教えるのはふさわしくないという批判が今日でも繰り返されています。ところで、一九世紀末、ロー・スクールはHLSのような入学資格も厳格な、学問としての法学を教授するところばかりではありませんでした。「現実的」でローカルな実務慣行を率先して、短期間に効率的に教え込む夜間のロー・スクールもありました。そこで、ロー・スクール卒業生に対して見習い期間を存続させるのか、別な選別方法、具体的には司法試験を課すのかなどの議論があり、アメリカ法律家協会（ABA）やアメリカ・ロー・スクール協会（AALS）の認定を通じて、ロー・スクールの評価が実現していきました。とくにAALSはABAよりも研究環境などを重視することで、教育機関であり、研究機関であることを強調しているように思われます。

いずれにしても、大学の大学院としてふさわしいことを強調するために、ロー・スクールは理論化を重視

するようになります。たとえば二〇年くらい前と比較しても、教官の中で経済学の、数学の、哲学のPh.D、博士号を取得している数が圧倒的に多くなっています。とくに「全国区のロー・スクール」、エリート・ロー・スクールではこの傾向が大変強いように思われます。教官の評価は学術論文であり、実務において役に立ちそうな論文ではなく、博士号を取得したようなタイプの人々の論文が高く評価され、しかも、大学というコミュニティにおいては後者の論文が、そして（他の大学院の場合と同じように）博士号を持つ人々が教えていることが、法学を大学院レベルにおいて教授するのにふさわしい分野と他の分野の人々に認識させるのに一層役に立つことになります。同時に、実務家からは、理論的になっていることは、実務には全然役に立たないと評価を得ることもあります。大学の中で、それなりに尊敬される地位を得るためには、実務からどんどんと離れていくことになります。そして実務に近づくことは大学に所属しない「怪しげな」ロー・スクールと間違えられる危険を伴うことになります。しかし、ロー・スクールの財政的な存続は卒業生に依存している面がありますから、全く実務から離れてしまい、卒業生達から見放されてしまうのも困るわけです。また、学生も実務家になる人が大部分です。ですから、全く役に立たないのでは、その存在意義が疑われてしまいます。ロー・スクールが自らについて大学コミュニティの中で大学院教育を担っているという位置づけをするかぎり、相いれない傾向の間の綱引きは終わらないのではないかと思われれます。

△ 法律家としてのスキル教育▽

アメリカのロー・スクールでの教育の特徴と考えられているのは、法的な分析能力を養成していると思われることだと思っています。ロー・スクールでは、法律家として必要な知識を習得しているとか、プレゼンテーションの能力を開発しているとか、いろいろなられるわけですが、中でも法律家として機能するための能力の開発、

日本では法律家「のように」考えると伝わっているようですが、本当は法律家「として」考えるよう、訓練をするのであって、卒業し、司法試験に受かった時点でまだ（あたかも）法律家「のように」考えていたらそれは問題であると指摘されていますが、法律家として、考え、行動するという技能、スキルを身につければ、法律家として必要な知識は自分で探し、学ぶことができるというのが、ロー・スクールにおける教育方法の基本方針であるように思われます。そこで、いろいろな教え方の方法が開発されますが、実際の判例を資料として使う理由のひとつは、（ケースを利用したソクラティック・メソッドを導入する以前の講義は受講生の暗記暗唱を前提としているので、マン・ツー・マンでなければならぬと思われていたのですが、ラングデルは当時の基準からすれば大規模教室で大勢の学生を相手に授業をすることを想定しましたので）大規模教室で大勢の学生を教官一人が教えなければならぬことを前提に、学生達が自分で学ぶために工夫されたといわれています。学生の側からすると、自分はあたらないかもしれないけれども、あたるかもしれないと思って、一生懸命前の晩に準備をして、ドキドキしながら教官と他の学生とのやり取りを聞いている。誰かがあたって、答えている。「あの人はあんなふうに説明しているけれども、自分はこんな答えを準備してきている。この答えだったら、どうなるのだろう。」あるいは、「自分と同じ答えだ。しかし、先生は予想外のところをついてもう一度質問してきた。自分ならどう答えるだろうか。」といった対話が、教室の中にいる学生一人ひとりの中で成立することが期待されています。そのようなプロセスを通じて、その場で、場合によっては十分な情報がない場合にも、適切に答えなければならぬというのは、法廷において、口頭弁論のときに、裁判官からいろいろな質問を受けますが、その場で考えながら適切に答えなければならぬ、十分な情報がない場合も工夫して相手を説得できるといった自信をつける、そんな訓練であると説明されたりします。さらに、日本ではなかなか話を聞くことにはないのですが、学生はスター・ディー・グループ、勉強仲間を作って、事前の準備の際に予めいろいろな想定問答をしていたりします。そのよ

うな準備のときも、何か書いてくるだけではなく（事実関係については当然ですが）、予め議論をしているから、教室でもちゃんと答えられるようになるので、一人だけの予習では十分身につかないともいいます。これは、ソクラティック・メソッドを用いた教授方法に関してアメリカで第一人者であるという自信を持っているある先生の表現です。もちろん、現在では一年生の授業を除くと完全なソクラティック・メソッドではないということが大部分ではないかと思えますし、ケースもランゲルが準備したような生の判決文だけで、それに関するコメントや補足、立法や政治的、経済的な政策判断のための資料といったものは全く利用しないという教材を使用することもないと思われます。しかし、一方で講義といっても、学生達は当然に相当量の資料を読んでくるわけですし、教官は頻繁になされる学生からの質問や説明の要求に答えなければなりませんので、日本で考えるような一方的に教壇から講義するということではありません。何故そのような資料を準備したのかについてのしつかりしたポリシーが常に問われることになります。講義もそのような意味においては、知識の伝達ではなく、どのようなようにしたらそのような知識を探せるのかというスキルを形成するための用いられていると思われる。

△日本の法科大学院では▽

日本での法科大学院を、このようなアメリカのロー・スクールの現状と照らし合わせて考えると、まず一番に大切な、重要なことは、学部と大学院の役割についてどう考えるのかであると思われます。大学院レベルでの法曹養成機関として、「日本型のロー・スクール」、「法曹大学院」、「法科大学院」ができたとしても、大多数の学部の学生は法学教育を受けるだけで、大学院まで行かないことが想定されています。では、学部における法学教育では何をを目指すのか、「教養としての法学」というのはあり得るのだろうか。学部でも「法的な思考の訓練」をするというのであれば、法科大学院が何故必要なのかという疑問が出てきます。そして、なまじ中途半端な法

的な知識というのは本当に有用なのか、有害ではないのかということも、ひょっとすると考えなければならぬかも知れません。法科大学院をつくる際には、専門職業教育を大学や大学院がしてもいいのかということを、本当はもっと考えなければならぬと思います。大学で職業専門訓練を目的とした教育を行っている国というのは、よく考えてみると、非常に少ないのです。アメリカですら、「本当はそのような教育を大学でやってはいけぬのではないか」という疑問が常に提起されるので、ロー・スクールでの議論が非常に理論化されてしまって、非常にアカデミックになっているのです。そして、実務では全く役に立っていないといった非難を受けているわけですから、そういうふうなことを日本で本当に実行するということはいいことなのかどうか。本当は自らの後継者を自ら養成するというのがいかなる職業においても本筋であると思いますから、法曹は自前で法曹を養成するのが本筋であるはずです。このことは今の議論とはちょっと別な問題ですが。

学部での法学教育をそのまま存続させ、学部学生の方が数の上では圧倒的であるということが変らないとすると、法学教育に費やされるべき資源、リソースの配分として考えなければならぬと思います。少数のために多くのリソースをつぎ込むことに合理性があるのかどうか。学生と教官との比、いわゆるST比率を考えますと、司法研修所では従来は修習生一〇人、最近では一四人になっていますが、一人の教官が配属されていることになっています。ST比率でいえば一〇対一とか、一四対一となります。ですからちょっとくらい問題のある修習生が司法試験に合格しても、修習期間を通じてちゃんと教育し直せるというお答えになるわけですが、現在の学部学生と教官比というのはそんなに素晴らしいわけではありません。おそらく私学では五〇対一、国立大学でもおそらく二五対一くらいではないかと思えます。法科大学院がまっとうに機能するためにはやはり一〇対一をめどに考えるのでしょうか、非常に少ない大学院の学生のためのそんなに大量のリソースを使い果たしていいのか。どこからそのリソースを持つてくるのか。学部の学生のためのリソースを削っていいのか。法曹界の要請に応え

て、法曹界が自ら養成する代りに法科大学院がつくられるというのであれば、法曹界が当然その費用を負担してもおかしくないと思われますし、規制緩和を前提とする司法統制の実現は財界の要請であるということになりますと、当然財界が負担すべきであるということになります。卒業生の職業として公務員とかが視野に入っているというのであれば、当然、国や地方公共団体がそれなりの負担をすべきではないか、そのようなことを議論にのせておかないといけないのではないかと思います。さらに、学生と教官との比が従来とは比較できないくらい高い要求水準を満たさなければならぬということになりますと、教育にかかる費用が従来とは比較にならないくらい高くなることになります。このように考えると、法科大学院の学費は相当高額になると思われます。しかも、大学を卒業した後、さらに費用負担が増えるわけですから、何からの形でこのような高額の学費をカバーするような仕組みを準備しておかないと、法律家になって欲しい素質のある人や法律家に向いていると思われる人ではなく、裕福な家庭環境にある人ばかりだけが法科大学院に入ることになるという問題が発生するかもしれません。お金儲け主義に走る、走らざるを得ないと考える弁護士をどんどん養成することになるかもしれません。

もう一つ、法曹の人的な資源として、どのような人が法曹にふさわしいのか、どのようにしてそのような人を選んでいるのかについて考えなければなりません。法学教育を受けた人、学部での法学教育を受けた人が法科大学院に入るのが本当に適当なのかということも考慮すべきひとつの要素で、法学部を卒業したら、法科大学院に入れないという仕組みだってあってもおかしくはないわけです。あるいは、現在の法曹は国費で養成されておりますから、公的な貢献をすること、公共性を持った職業であり、社会に対して専門家としての義務があるということはその養成過程において当然強調されているですけれども、そのような法曹としての社会的な役割、義務ということについての教育はどのような形で充実させてくのがよいのかについての検討も必要になります。

法学部を存続させたままで、法科大学院を設置するのであれば、もちろん、法学部と法科大学院の教育内容の棲み分けということも当然、検討の対象となりましようが、あるいは、そんなに問題にならないという見方もあるかもしれません。ただ、アメリカにおける認定のような仕組みは、たとえば一定の授業の内容について、法科大学院の外部のコントロールや承認を意味するわけです。アメリカでも伝統的な科目を伝統的な手法で提供している場合には授業内容に対する介入ということはないようですが、実験的な教育に対して、それが手法であれば、内容であれ、ABAがあまり好意的ではないということはいくつ知られています。たとえばロー・スクールの一年生に対して法律問題は科目に合わせて発生するわけではないので、従来のような科目に分けることは適切な教育にならないという方針に基づいて「シームレスな総合科目」を提供していたロー・スクールに対して、その教育の質は大変高いという評判はあったにもかかわらず、なかなかABAは認定を与えなかったということを聞いたことがありますので、非常にオーソドックスな、昔からの手堅さはあるけれども、次の社会の需要に对应していないかもしれないような科目を提供することが奨励されるかもしれませんし、教える内容についていろいろ介入があるという可能性も否定できません。そのようなことを現在の大学の教官が喜々として受け入れるかどうかというところかなり重要な問題として出てくるかもしれません。このことは、先ほど園部先生がおっしゃったように、法科大学院の教官は研究などしないで教育だけしていればいいということとも結びついてくるかもしれません。最後に、どのような教育をするのがいちばん望ましいということを考えますと、その教育の成果としていろいろなことを知っているということはむしろ望ましいことにはならないと思われます。ある時点での先端知識を法科大学院で提供できたとしても、そのような知識はすぐに古くなってしまいます。先端知識であればあるほど陳腐化の速度は速いのではないかと思われます。むしろ、知らないことに直面したら、自分で調べて対応策を考えられるような能力を開発することが望まれるでしょう。考え方を学ぶということになります。さらに、人と対話

をして、相手が何を考えているのか、何を望んでいるのかを上手に引き出すことができるような、いわばカウンセリングの能力が非常に重要になるのではないかと思います。これは法学教育ではないと抵抗を受けるかもしれませんが、果たして日本の大学教育の一部としてこのようなことを期待する法科大学院というのは成立し得るのかどうかも、もう一度考え直さなければならぬのではないのでしょうか。目標としているアメリカのロー・スクールも、現在、大きな、有名なところでも志願者がかなり減ってきているという心配をしております。どうやっていい学生を集めるのかについて、大変なエネルギーを費やしています。お金しかないという露骨な言い方をする人もおります。そういうことを含めて考えたうえで、法科大学院が将来的に成り立つのかどうかということをもう一度考えることが必要ではないかという気がいたします。以上です。

総合司会 極めて示唆に飛んだご報告をありがとうございます。引き続きまして当法学部のワーキング・グループの尾島委員長より報告をさせていただきます。このワーキング・グループは昨年の一・二月、法学部法学科から設置の要請を受けまして、六名の助教授によりまして構成されました。このワーキング・グループでは金沢大学法学部並びに法学研究科の教育改革を議論し、今年の一月に七〇頁に及びます報告書を提出しております。尾島委員長はワーキング・グループの議論の取りまとめを行いましたので、本日の報告となった次第でございます。それでは尾島委員長よろしくお願いいたします。

尾島（金沢大学） それでは報告させていただきます。金沢大学法学部の尾島でございます。これは金沢大学法学部のシンポジウムでありまして、私は、言ってみれば身内でありますので、時間に関しては時間調整機能も担

わなければならないのでありますが、金沢大学でやっている以上、この報告もかなり重要な位置を占めていると思います。そこで、なるべく概略を手短にお話することにしたと思いますけれども、私は身内である特権としまして皆さんにあらかじめ冊子をお配りしておりますので、詳しくはそちらの方をご覧くださいということにしたいと思います。

まずワーキング・グループの設置の経緯からお話しますが、今、櫻見（大川）先生から簡単に紹介がありました通り、金沢大学法学部は今から四年前、平成八年、一九九六年四月に改組いたしました。従来、法学科一学科体制であったものを法学科と公共システム学科という二学科体制にしました。この改革は教養部の改革と期を同じくするものでありまして、現代的な需要を満たすように従来の法学、政治学の枠にとられないような多様な授業科目を設けることとなりました。そして今年三月をもって完成年度を迎えるわけですけれども、しかし教育改革というのは一度行えばそれでよいというものではありませんで、四年を経過いたしました現在、新たな課題がでてきております。これらについてはまた後ほどお話するということにしたいと思います。

他方、金沢大学大学院法学研究科こちらは昭和四六年、一九七一年の設置以来大きな改革も行わずに、研究者養成を主たる目的とする大学院として着実な実績をあげてまいりました。言うまでもなく金沢大学大学院法学研究科は、修士課程のみの大学院でございますけれども、他の博士課程を有する大学院へ進学させることにより修了生が全国で研究者として活躍しているわけです。しかし近年いわゆる高度専門職業人の養成、社会人の再教育等社会的需要が変化してまいりました。それに十分対応してきたとは言いがたいと考えられます。例えば近年も入試改革が行われ、外国語を受験せずに大学院への進学を可能としました。けれどもその改革が差し当たりの受験者増、合格者増のみを志向した結果、教育内容の改革が置き去りにされてしまいました。そこで新たな入試によって合格した大学院生と従来の研究者養成型のカリキュラムとの間に軋轢が生じてしまったわけです。

以上はワーキング・グループ設置の内的な契機というように言えると思います。

さらには司法制度改革に端を発するロー・スクールの議論がございます。いわゆる法曹をいかに養成するかの議論に絡んで大学院教育が注目されてきたわけです。当初は法曹三者、すなわち裁判官・検察官・弁護士になるためにはこの新たに設置されるロー・スクールを出ていなければならない、逆にロー・スクールの修了した者には無試験で法曹資格を与えるといったような議論もあったわけですけれども、その後このような議論はトーンダウンしまして、現在では法曹概念を広く捉えたり、ロー・スクール出身者に一定の試験を課した上で、その合格者に法曹資格を与えるというような多様な見解が出されるにいたっております。金沢大学としても、このロー・スクールの議論にどのように対応するかということを話し合う必要が出てきたわけでありまして、これは言ってみれば外的な契機というように申し上げることが出来ると思います。



そこで以上の内的・外的な契機によりまして、金沢大学法学部および大学院法学研究科の教育改革につきまして議論をすべく、そのたたき台を作成すべきワーキング・グループというものの設置となったわけですが、我々ワーキング・グループのメンバーが、その冊子にもあります通り、何故全員助教教授であるかと申しますと、自分たちで言うのも変なんですけれども、これからの金沢大学を担っていく人間が金沢大学の将来のことを議論するのがよからうということで助教教授の中から人選されたようであります。今からお示します改革案というのは、実は将来と申しまして、かなり近い将来の話ですので、別に教授の方々がされても問題なかったと思うのですけれども、助教教授で構成されております。余談は以上にして本題に入りたいと

思います。

我々はその議論にあたりまして、まず次のような基本方針をたてました。最初に問題としましたのは、各地でこのようなシンポジウムが盛んに行われているわけですけれども、そこでの議論が、理想の法曹養成とはどうあるべきか、理想の法学教育とはどうあるべきかという議論と、当該大学で現実にとどのような法曹養成が出来るのか、あるいは当該大学で現実にとどのような法学教育が出来るのかという議論をはっきり区別することなく主張されていったということであります。そこで我々は理想の方は能力的にも時間的にも十分な検討が出来ないと考えましたので、差し当たって金沢大学において何が出来るのかということに限定して検討することにしました。つまり理想と現実をはっきり区別した上で金沢大学の現実的な改革案となるべく最大限の配慮をすることにし、たわけであります。もちろん冊子にあります骨子ですけれど、そちらに見るように理念に基づく改革というのを目指したわけですが、近い将来に実現可能なものというのを最優先したわけであります。

そこでまず現状と課題を検討いたしました。まず学部のものとしては次のようなものが考えられます。一つ目として、現行制度では法学部のカリキュラムがかなり過密となっていて、学生が消化不良を起こしているのではないか、他方でカリキュラムが現代的な要請に答えきれていないのではないかと。二つ目として、先ほども出しましたけれども、学生にマニュアル思考の弊害が見られるのではないかと、そこで、カリキュラムの編成上教育科目の配列、科目相互関係への配慮が必要であるということ。三つ目に法学部に期待される人材養成に答えきれていないのではないかと。ここで目指す法学教育の人材というのは、差し当たって問題発見、問題処理能力の養成、それと真に国際化に対応する能力ということを考えましたが、それが十分ではないのではないかと。四つ目に、学生の多様な進路進出へのサポートがなされていないのではないかと。ということであります。

次に大学院およびロー・スクールの議論ですが、ロー・スクールの議論との関係では次のようなことが考えられました。一つ目としまして、従来の研究者養成型に止まらず、時代的な養成、現代的な養成に応じていわゆる高度専門職業人の養成に対応したカリキュラムを考えざるをえないのではないかとということ。それから二つ目に、司法制度改革およびロー・スクールの議論は、着地点が現在全く不明確であるので、金沢大学としては、法曹養成に関しては、差し当たり現行制度を前提として司法試験の合格者を増加させることを目標とすること。他の大学の方々から笑われる数字かも知れませんが、より具体的には毎年コンスタントに一〇数名が合格出来るような教育体制を確立するということを考えました。そこで次のような改革を金沢大学において行うべきことを提案しております。以下にワーキング・グループの案を説明しますけれども、一言で言えば学部四年間と大学院二年間を一貫して教育する、いわゆる六年一貫教育を選択的に導入するということを提唱し、また学部・大学院にコース制を導入して、学生の希望・能力にあった教育を行うということであります。以下、学部と大学院に分けて説明いたします。

まず学部でございますけれども、あちらに示されております図をご覧になりながらお聞きください。ちょっと見えにくい方は冊子の方の一一ページ「注・本誌18頁」に同じ図が載っております。現在法学部法学科というのは、三つのコースに分かれております。それらは、法律実務コース・国際法務コース・総合現代法コースという三つのコースでありますけれども、これを図にあります通り、法律実務コースと国際法務コースの二つに再編成するということを考えました。大学の学部というのはいうまでもなく高度の専門的学問が講じられるべき場ではありますけれども、先ほど述べた課題によれば学部はもはや法学の、あるいは法律学の基礎的素養を身につけるということの特化してしまう必要があるのではないかと考えました。他方、従来の総合現代法コースというのは、広い視野から法学を学習するというカリキュラムとなっておりまして、いわゆるジェネラリストの養成を目的

としたコースでありました。総合現代法コースにおける法学の基礎的素養の習得という目的は今後の学部教育全体の目的と重なりあうというように考えたわけです。つまり学部は従来総合現代法コースが担ってきた教育を担当することになりますので、その中でさらにコース分けをするならばということになるんですけれども、ここでさらに従来のコース分けである法律実務コースと国際法務コースというコース分けが意義あるものと考えたわけです。法律実務コースは実定法および基礎法を中心とするコースでありまして、後にお話する大学院のコースとの関係では法曹コースに進学するために所属しなければならないコースとなっております。国際法務コースは法的素養に加え、専門外国語、国際法務、経済法務の素養も兼ね備えた法律専門家の養成を目的とするコースであります。この学部を四年間で修了する者、これは従来と同じですけれども、それと、一応三年間で修了する者とに分け、三年で修了する者は六年一貫教育として実質的には三年制の修士課程に進学することになります。

四年で修了する者は従来通り学部卒業となります。学士となるわけですけれども、三年で一応修了する者は、別にここで卒業となるわけではありませんが、修士ゼロ年、これは要するに学部四年と同じなんですけれども、その終了時までには一定の単位を修得すればその時点で学士となるということです。これらの選択は三年生の一月終了までに各学生が行い、三年制修士への進学を希望する者は教官の推薦を受け、一月中旬に願書を提出します。教授会は後期試験終了後に進学審査を行い、合格した者が学部の四年生イコール修士ゼロ年生となります。不合格者は学部四年に所属することになります。四年生は従来通り卒業見込みとして、二年制の大学院修士課程を受験することが出来、また四年終了までに所定の単位を修得することにより卒業し、学士となるわけでありです。結局その三年制の修士には金沢大学法学部からのみ進学出来るといことになります。以上が学部についての説明であります。

次に大学院です。今のお話から分かるように、大学院は従来の二年制のものに加えて実質的には三年制、学部から六年一貫というコースを設けることになるわけでありまして、また次の図をご覧くださいと思いますけれども、資料の方は一二ページ「注・本誌19頁」の方に載っております。まず従来通りの二年制の大学院ですけれども、現在金沢大学の大学院にはコースがありません。入試も多様化したわけですが、中でも、中で行われるべき教育は同一のものを前提としているわけでありまして、これを改め二つのコースを設置するということにします。一つは理論研究コースであり、もう一つは法務専門家コースであります。理論研究コースは金沢大学が従来行ってきた教育を継続するコースと位置づけられます。すなわち研究者を養成するためのコースであって、大学院博士課程への進学が前提となります。法務専門家コースは主に国・地方公共団体や企業で高度な法務を担当するための教育、一定の法律的資格を有する者の再教育を行うコースであり、自己が専攻した分野につきより深く、より細かい研究をすることを通じて法務担当能力を向上させるということを目的といたします。理論研究コースにつきましては、修了年限終了時に修士論文が合格すれば修士の学位が与えられます。法務専門家コースについてはリサーチ・ペーパーの提出により修士の学位が与えられ、一年での修了も認めるということにしたいと考えます。

次に三年制修士であります。三年制修士は従来の学部の四年次のあり方に反省を加えまして、特に研究者、および法曹——これは裁判官・検察官・弁護士を指しますけれども——を目指す学生を早い段階で選抜し、より深い教育を与えることを目的といたします。三年制修士課程には二つのコースを設置するというにしまして、一つは理論研究コースであり、もう一つは法曹コースであります。理論研究コースの方は従来二年間で行ってきた修士課程を実質三年へと拡充することにより、従来の修士課程に比べ実質的な修士ゼロ年生これは要するに四年生でありますけれどもが実現出来るので三年間にわたって研究者となるための教育研究が十分に行えるという

ことになります。このコースへは学部の実務コース・国際法務コースの両方から進学が可能です。法曹コースでは司法試験合格を目指す学生を学部四年次——イコール修士ゼロ年次ということになるわけですが、——から少数で教育し、修士課程修了時までの合格を目指します。ここでの教育は決して予備校的な教育ではありませんで、現在の大学教育の中で要求されているものを中心に司法試験の基礎的素養を身につけさせることを目的といたします。このコースへは学部の実務コースからのみ進学が可能というようにしております。

理論研究コースについては修了年限終了時に提出した修士論文が合格すれば修士の学位が与えられます。法曹コースについてはリサーチ・ペーパーの提出により修士の学位が与えられます。一年での修了も認めます。法曹コースについては学部四年イコール修士ゼロ年で修了するということも考えられますが、この場合はリサーチ・ペーパーを提出せずに学士として卒業をするということになってまいります。

ところで大学院の定員ですけれども、現在は法律学専攻として一年一五名となっております。我々の案ではこれを全体で三〇名にするということを考えておりまして、コース別に言えば法曹コース一〇名、理論研究コース五名、法務専門家コース一五名であります。従って金沢大学法学部に入学した学生全員が六年一貫教育を受けるというわけではありませんで、一部の学生が六年間いるということになるわけです。そこで選択的六年制というように呼んだわけでありまして、この定員の人数につきましては、今後の社会状況の変化によって増加させることが考えられます。すなわち法学部という所は現在の医学部のように当然六年間いくものであるというような認識が社会に広まってまいりますと、かなり増加が可能となるというように考えられます。

ここでこの構想といわゆるロー・スクールとの関係についてひとこと付け加えたいと思います。ロー・スクールの議論はさきほど申しましたように、司法制度改革の行方とも絡んで現在極めて先行きが不透明となっております。そこでこの構想ではさしあたり大学院、学部の教育改革により現行制度のもとでの司法試験の合格者増を

目指すということにいたしました。従ってこの改革によってなされるものが、ロー・スクールそのものというわけではございません。しかし将来的に法曹養成ロー・スクールが制度化された際には、組織としてそれに代わりうる内容を有するものを目指します。現行の法曹養成制度の変更如何によっては柔軟に対応することになるわけです。さらにはいわゆるロー・スクールに法曹三者のみならずその他の法律専門家も含めた教育を行うような制度改革がなされる可能性もあります。そのような場合には法曹コースのみならず、法務専門家コースも含めた形での柔軟な対応が必要となります。いずれにしても、今後の全国的な改革に対応したものにならないざるをえません。さらなる改革の必要性があるということは言うまでもないことです。

なお、ロー・スクールが何らかの形で制度化される場合には、従来医師の増加のために各地に医学部が作られ、それがよく機能して全国に医師が行き渡っていったように、北陸地方において基幹となるべき法学教育を行い、北陸地方に定住する法曹を多数養成するために金沢大学にロー・スクールが設置されるべきこと、これは先ほど園部先生もリップサービスでおっしゃってくださいましたけれども、このことを強調しましてロー・スクールの議論は以上になりたいと思います。

最後にカリキュラムについて少しお話しします。学部では、二年次は基本的法律知識の習得ということに重点をおき、三年次は法律知識の充実に重点をおき、四年次には応用科目が開講されるということになります。この応用科目というのが大学院教育につながるものでありまして、大学院との共通科目化ということも考えております。次に大学院では、原則としてそれぞれの専門分野ごとに文献研究、判例研究、特殊講義を開講し、さらに答案練習、実務演習、外国文献研究、研究会を開講することになります。そして理論研究コースでは文献研究、判例研究を中心として、法曹コースでは判例研究、答案練習、実務演習を中心として、法務専門家コースでは判例研究、特殊講義を中心として履修していくということになります。

大変駆け足でしたけれども、以上で私の説明を終わらせていただきます。最初に申し上げました通り、この案は今後金沢大学法学部および大学院法学研究科において議論していく上でのたたき台として作成されたものでありまして、すでにこうすると決まったものでは決してございません。皆様のご批判を得て大学に持ち帰り、十分な議論をした上でさらに良い改革を行っていきたいと存じますので、どうぞ忌憚のないご意見、ご批判をよろしくお願いしたいと思います。以上で私の報告を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。